

2008～2010年度 第4次中期経営計画について ～変革へのチャレンジ～

記者各位

当社(社長:西尾 進路)は、2008年度から2010年度の3か年を対象とする「第4次中期経営計画」(以下、「第4次中計」という。)を策定しましたのでお知らせいたします。

1. 第4次中計の位置付け

当社は、2005年度から2007年度までの「第3次中期経営計画」において、石油精製・販売および石油・天然ガス開発の各コアビジネスから着実にキャッシュフローを創出するとともに、「一貫操業体制」と「総合エネルギー企業グループ体制」の確立を目指して成長戦略を展開してまいりました。しかしながら、国内石油製品の需要減、原油価格の急激な上昇など、当社を取り巻く事業環境は、当初の想定から著しく変化しております。このような環境の激変を踏まえ、当社は、中長期的な視野に立って、将来の飛躍へ向けたステップを確固たるものとするべく、第4次中計の3年間を今後の厳しい経営環境に備えた「既存事業の構造改革と新規事業の基盤固め」の期間と位置づけ、「変革へのチャレンジ」をスローガンとして掲げることいたしました。

第4次中計の重点テーマといたしまして、大きな環境変化へ迅速に対応すべく事業構造改革を行い、コア事業である石油精製・販売事業の立て直しを図ります。また中長期的には、石油・天然ガス開発事業の着実な拡大に加えて海外事業と新規技術型事業の強化により成長戦略を追求いたします。さらに、これらの事業活動のベースとして、環境目標を設定し環境経営を推進いたします。

2. 財務目標および環境目標

第4次中計では、次の財務目標および環境目標を掲げます。

(1)財務目標

第4次中計の最終年度にあたる2010年度において、連結経常利益(在庫影響除き)2,000億円を達成し、連結ROE(自己資本利益率)を8%とすることを目指します。

(2)環境目標

当社は、これまで中期環境経営計画を策定のうえ、これに従って様々な環境対策を積極的に推進してまいりましたが、環境問題への対応が、今後ますます重要になるという観点から、第4次中計から新たに環境目標を掲げることいたしました。

具体的には、精製部門におけるエネルギー消費原単位(常圧蒸留装置換算通油量当たりのエネルギー使用量)を1990年度対比で2010年度までに20%削減するというものであります。

また、精製段階におけるCO2削減に加え、環境配慮型商品の提供やクリーンエネルギーである天然ガスを利用した発電事業、ベトナム・ランドン油田における随伴ガス回収・有効利用CDM等、従来どおり環境問題へ積極的に取り組んでまいります。

3. 利益還元方針

第4次中計期間における配当に関しては、株主各位に対する利益還元を更に拡大させるとともに、短期的な業績の変動に左右されることのない安定的な配当の実現を図るべく、2008年度から1株につき年間20円の配当を行ってまいりたいと考えております。なお、第4次中計期間における配当目標としては、連結ベースの自己資本配当率(DOE)を2%以上とする所存です。

4. 設備投資計画

成長戦略実現の礎とすべく、第4次中計期間の3か年合計で、8,500億円の設備投資を計画しております。

実行に際しては、石油・天然ガス開発事業の拡大、石油精製・販売事業の競争力強化などへの投資を戦略投資と位置付け、これらの比率を高めていく一方で、製油所の維持・補修などの定常的な投資は抑制するなど、投資活動の選択と集中を進めてまいります。

5. 重点テーマと具体的施策

○短期的課題の解決	(1)石油精製・販売事業の立て直し
○中・長期的成長戦略の実行	(2)石油・天然ガス開発事業の着実な拡大 (3)アライアンスを軸とする海外事業の強化 (4)新規技術型事業の推進

(1)石油精製・販売事業の立て直し

まず、コアビジネスである国内石油精製・販売部門の収益力を抜本的に改善してまいります。具体的には、九州石油株式会社との経営統合および日本海石油株式会社・富山製油所のオイルターミナル化を円滑に実現し、合理化・効率化の効果を最大限に引き出すべく努力いたします。また、生産拠点における装置運転トラブルの発生を極力減少させるとともに、処理原油の重質化のための設備対応等を推し進めることにより、製造面における競争力の向上に努めます。さらに、国内における石油製品の需要減退が避けられない一方で、アジアを中心とする海外の石油製品需要が増加して行くと思込まれる中、国内外の市況動向を見極めながら、石油製品の輸出を機動的かつ積極的に拡大していくとともに、国内マーケットにおいては、一層透明で公正な製品価格体系の確立に全力を傾注してまいります。

加えて、SSネットワークの再編・集約化、SSの高付加価値化を強力に推進するとともに、お客様のニーズに即応して多様なエネルギーを供給すべく、天然ガス・LNGの増販、電気供給事業および石炭事業の強化にも、引き続き取り組んでまいります。

(2)石油・天然ガス開発事業の着実な拡大

成長戦略の柱である石油・天然ガス開発事業については、コア4地域(米国メキシコ湾、英国北海、東南アジア、オセアニア)において引き続き重点的に事業を展開し、第4次中計期間中に、日量17万バレルの生産体制を確立することを目指します。さらに、2015年度には、日量20万バレルを超える生産体制にまで高めることを視野に入れて、中長期的に事業の拡大を図っていく所存であり、そのために、第4次中計期間中においては、探鉱投資および開発投資を拡大させていく計画です。また、資産買収につきましては、昨今の原油価格が高止まりしている状況に鑑み、引き続き採算性、投資規模などを慎重に検討しつつ、優良な生産資産の確保に努めてまいります。

(3)アライアンスを軸とする海外事業の強化

成長するアジア市場を中心とする海外市場向けの事業を一段と強化してまいります。この点では、SKエナジーおよびCNPCグループとの戦略的提携関係も十分に活かしつつ、燃料油の輸出増および石油化学製品の増販を図るために、国内外の生産拠点における設備の増強、国際的な販売ネットワークの整備に取り組めます。さらに、潤滑油事業に関しましても、海外における製造・販売体制の強化を着々と進め、「ENEOS(エネオス)」ブランドの浸透を図ってまいります。また、精製プロセス・触媒など、当社が独自に開発した様々な技術の海外への移転も積極的に推し進めていく計画としております。

(4)新規技術型事業の推進

将来にわたる当社の発展を期するため、燃料電池等の新規技術型事業の本格的な推進を目指し、研究開発体制を強化してまいります。

当社は、石油精製で培った水素技術を用いてFC(燃料電池)システムの開発を進めており、定置式家庭用燃料電池の分野では世界でもトップランナーであります。原油価格の高騰、国内石油製品需要の減少、環境問題への対応という観点から考えても、この事業を育成していくことは、当社の長期的成長に資するものと確信しており、FC開発のスピードアップ、システムの性能および信頼性の向上、製造効率の最適化によるコストダウンを実現して定置用燃料電池の量産体制を整備してまいります。加えて、従来から研究を進めてきた太陽光発電システムにつきましてもその事業化を推進していくとともに、今後はFCと太陽光発電とのパッケージ化も念頭に置きつつFCを核とするホームエネルギー戦略を推進し、環境負荷の低いホームエネルギー機器を総合的に提案・販売するビジネスモデルを構築することを検討いたします。このほか、当社の技術的強みが活かせる分野に研究開発資源を集中的に投入し、研究開発のスピードアップを図り、成果を早期に実現するため、たゆまぬ努力を続けていく所存であります。

以上のように、当社は第4次中計における「既存事業の構造改革と新規事業の基盤固め」により、厳しい環境下においても、総合エネルギー企業としての将来の飛躍に向けて持続的成長を目指していく所存であります。

引き続き、皆様方のご支援を賜りますようお願いいたします。

※レコサルとは、130～150℃の硫黄に添加剤を加えて製造した改質硫黄に石炭灰等の微粉末を加えた「硫黄中間資材」と、貝殻、スラグ、砂等の骨材を混ぜ合わせ、型枠に流し込み徐冷して固めたコンクリート状の建設資材です。なお、レコサルの高効率製造システムは財団法人石油産業活性化センター事業として開発したものです。

以上

 4次中計プレゼンテーション資料(配布用)(1.2MB)